

徳島大学における地域連携事業・体制の概要

1. 徳島大学地域連携事業のあゆみ

徳島大学では、平成15年に地域連携推進室を設立し、平成16年度からの第一期中期計画において、同推進室を社会連携推進機構の中の組織に位置付けて、地域連携に関する計画立案、全学体制の構築等を担ってきました。また、徳島県と徳島地域連携協議会を組織して地域ニーズ発掘と大学シーズのマッチングを推進し、学長裁量経費による事業支援を通じて地域連携に資する本学の活動を支援してきました。

平成22年度からの第二期中期計画では、大学における地域連携活動を戦略的に推進するため、「地域連携戦略本部」を設置しました。そして、地域連携推進室を地域との橋渡し役と位置付け、特色あるまちづくりに取り組む地域創生センターと連携して社会貢献に取り組む体制へと刷新しました。

平成24年度には地域連携戦略本部と地域連携推進室を統合し「地域連携戦略室」と改め、副学長（地域連携担当理事）のもと、迅速に対応できる効率的な組織体制とし、より戦略的に地域連携を推進できるよう見直しを行いました。

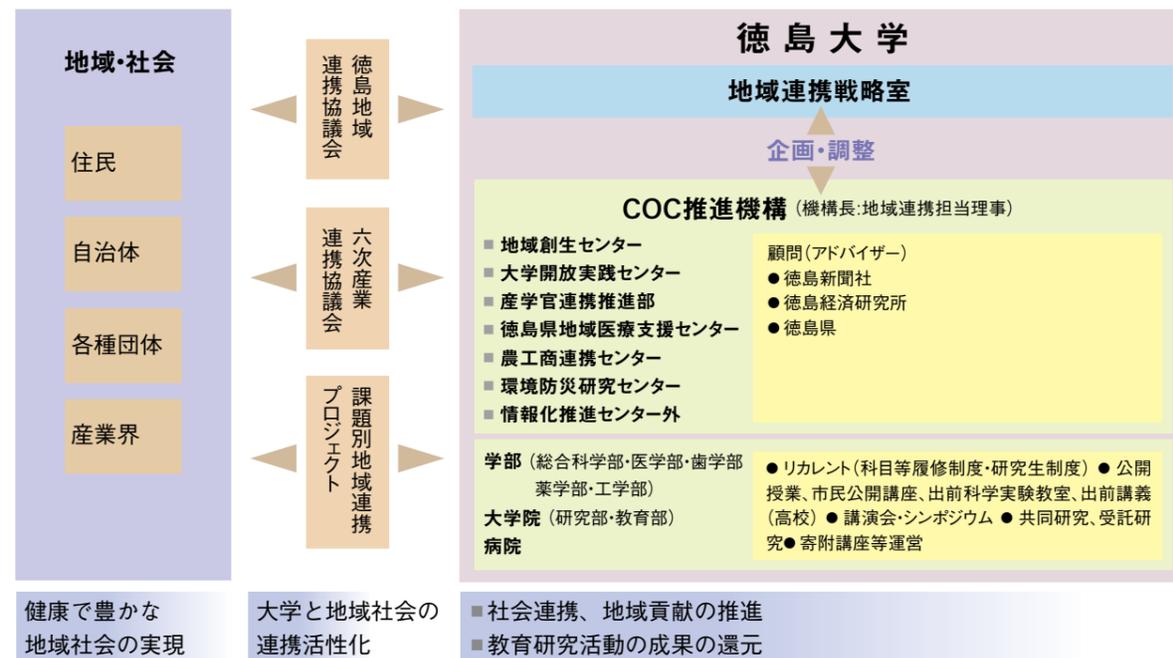
さらに、平成25年度には、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めるため、地域連携戦略室が策定する企画等に基づき、学部やセンター等ごとに担当する専門分野、使命及び強み等を生かした取組に関して、全学的な連携と情報の共有を図ることにより、本学が地域再生・活性化の拠点として有効に機能することを目的として、「徳島大学COC推進機構」を設置しました。

平成25年6月6日に、「第1回COC推進機構・総会」を開催し、各学部長等から各学部等の取組について説明の後、顧問の徳島新聞社植田社長及び徳島経済研究所田村専務理事から、『自分が承知していたことよりも遥かに多面的な取組をされていて感心した』、『「COC推進機構」が組織され、各学部等の地域連携の取組を「総会」で説明されることは非常に良いことだが、このような活動は学外に向かって情報発信していくことが、非常に大事なこと』、『マスメディアの取材を受けるだけでなく、徳島大学からも主体的に情報発信していくことが必要』等のコメントを頂戴した。

地域連携戦略室の実施事業として、地域交流シンポジウムやタウンミーティングを開催し、大学と地域の連携活動を広く周知するとともに、地域での新たな課題に向けた活動へのきっかけづくりを行っており、平成16年度から毎年開催し、参加者は延べ2千8百人を超えています。また、自治体等と大学教員等とのマッチング事業については、平成17年度からの8年間で要望が379件に上り、内113件(30%)が何らかの連携を行っています。また、学内の優れた地域連携事業に対するパイロット事業支援プログラムは平成18年度からの8年間で延べ35件を採択し、外部資金による大規模な事業へと発展している事例も見られます。平成18年度に開設した日亜会館内のガレリア新蔵では、平成24年度までの7年間で137回の展示会等の催しを実施し、延べ3万2千人の方に来場いただきました。

平成19年に地域連携の全学的実践組織として設立した地域創生センターは、那賀町地域再生塾、上勝学舎、ICT

徳島大学における地域連携事業の推進体制(平成25年度～)



を活用した中心市街地活性化など多彩な活動に取り組み、地方の元気再生事業など大型プロジェクトの採択を得るなどめざましい成果を上げています。

また、下記の組織でも各々の使命のもと、地域との連携、学習、活性化への取組を実施しています。

① 病院（徳島県地域医療センター）(p.31)

徳島県地域医療センターは、徳島県の委託により徳島大学病院内に設置され、地域医療を担う医師のキャリア形成支援と本県の医師不足の状況等を把握・分析し、医師の地域偏在の解消や医師確保の支援等を行っています。

② 大学開放実践センター (p.32)

大学開放実践センターは、本学における生涯にわたる大学教育を推進し、それを支援する各種業務を開発するとともに、関連する調査研究を行っています。さらに公開講座を中心とする大学開放事業に加えて、教養教育・専門教育の質的向上のための研究・開発及び全学FD推進事業を行っています。

③ 情報化推進センター (p.33)

情報戦略室の策定する基本方針のもと、情報基盤の整備・運営とセキュリティ確保を実施するとともに、本学における教育、研究及び運営に係る業務を円滑に遂行するため、情報教育、情報技術の研究開発及び各部署等における情報化の支援と情報サービスの向上を行っています。

④ 国際センター (p.34)

留学生の受入支援等の業務と留学生教育（日本語教育、相談・指導支援）と国際化事業を推進し、地域の多文化交流事業などを実施しています。

⑤ 環境防災研究センター (p.35)

環境と防災に関する総合的研究を行うために設置され、地域の防災対策と自然環境の保全との両立のために、工学、理学、人文・社会科学、医学・薬学など広範な学術分野の有機的連携と協働を進めています。

⑥ 地域創生センター (p.36)

「まちづくりの視点のもと、新しい公共の形成をめざした、地域づくりに取り組む」ことを目指し、より実践的な地域貢献活動として、ICTを基盤とした地域社会の再生・活性化や地域活性化に関する特色ある教育研究等を展開しています。

⑦ 産学官連携推進部 (p.37)

外部のいろいろな機関と連携しながら、本学の産学官連携の総合窓口として活動しています。研究情報等をネットを通じてご覧いただける産学連携マッチングシステム「i4連」を運営しています。また、地域企業の方々を対象とした産業人材育成講座やイノベーションクラブ講演会なども開催しています。

⑧ 農工商連携センター (p.38)

地域の再生・活性化を目指し、農工商連携に関する研究・教育及び6次産業を担う人材を養成するための教育・支援を行っています。

2. 平成25年度地域連携事業の取組

地域連携戦略室では、平成25年度も自治体ニーズ調査

とマッチング、地域交流シンポジウム、タウンミーティング、学内のパイロット事業・公開事業支援・ガレリア新蔵を活用した情報発信などの事業を継続して推進し、NPOや地域の方々からの直接の要望、相談を受け付けて、大学教員の紹介等を行っています。これらの活動から、大学の持つシーズを活用した地域発展につながる取組が生まれることを期待しています。

① タウンミーティング (p.6-7)

② 地域交流シンポジウム (p.8-10)

③ パイロット事業支援 (p.11-26)

④ 地域連携公開事業 (p.27-29)

⑤ ガレリア新蔵活動報告 (p.30)

⑥ 地域連携の取組 (p.31-38)

⑦ その他の取組 (p.39-42)

また、本学では、地域連携戦略室を介さないで、各学部、大学院及び病院でも多くの連携事業を実施しています。



3. 地域連携の拠点施設(地域・国際交流プラザ)

平成18年4月に、本学の地域連携・社会貢献の拠点施設となる地域・国際交流プラザ（日亜会館）が、事務局が所在する新蔵地区に開館しました。同プラザの1階には、地域創生センターのほか、展示室やギャラリースペースを有する「ガレリア新蔵」が、2階は国際センター、3階は放送大学徳島学習センター、4階は留学生宿舎に使用されています。ガレリア新蔵の展示室では、本学の沿革等を紹介する常設パネルと本学の様々な活動を取り上げた企画展示を行い、ギャラリースペースは、学生・教職員による教育・研究・文化活動の発表の場として活用されているほか、一般への貸出も行われています。こうした施設を活用して、本学における地域連携・社会貢献のさらなる充実が期待されます。



このようなときは
地域連携戦略室に
ご相談ください

- 地域課題の解決や地域振興策などの立案・実施に際して、徳島大学に協力を要請したいとき
- 大学と共同で地域社会・地域住民に役立つ事業を実施したいとき
- 自治体・民間団体などで委員や講師を探しているとき
- 徳島大学の教育・研究内容を知りたいとき
- 徳島大学に相談や協力要請したいが、どこに連絡したらよいかわからないとき

こうした場合には、地域連携戦略室が窓口となって、徳島大学内の各学部・センター又は個々の教職員に事案を直接照会いたします。

なお、宗教・政治活動は除きます。

地域貢献・社会連携に関するお申し込み・お問い合わせ先

徳島大学総務部企画・評価課社会貢献係[地域連携戦略室の窓口]

〒770-8501 徳島市新蔵町2丁目24番地

tel.088-656-9752 fax.088-656-9965

e-mail: khkoukenc@tokushima-u.ac.jp

(平成26年3月現在)

室長	佐野 正孝	副学長 (地域連携担当理事)
副室長	高石 喜久	副学長 (教育担当理事)
	野地 澄晴	副学長 (研究担当理事)
	岩川 雅士	副学長 (総務・財務担当理事)
室員	吉田 敦也	大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授 (地域創生センター長、副理事)
	豊田 哲也	大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授
	谷 憲治	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系)・教授
	伊藤 博夫	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(歯学系)・教授
	福井 裕行	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(薬学系)・教授
	山中 英生	大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授
	金山 博臣	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系)・教授
	田中 俊夫	大学開放実践センター・教授
	織田 聡	産学官連携推進部・特任教授
	川野 晋資	企画・評価課長
	坂東 健一	教育支援課長
	川瀬 勲	産学連携・研究推進課長

徳島地域連携協議会

徳島地域連携協議会は、下記の「設置」目的に則って、平成15年2月4日に設置されました。徳島大学側の窓口である総務部企画・評価課に事務局が置かれており、県側の窓口は徳島県政策創造部総合政策課となっています。(平成26年3月現在)

徳島地域連携協議会設置要項

(設置)

第1 徳島県、徳島県下の各自治体及び徳島大学は、地域の雇用創造、産業振興への貢献、地域の課題解決への貢献、地域のイノベーション創出人材の育成等の地域の再生に向けて、連携・協力を行うため、徳島地域連携協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(業務)

第2 協議会は、次の業務を行う。

- (1) 地域連携の企画・調整に関すること。
- (2) 連携事業ニーズに係る情報収集に関すること。
- (3) 連携事業の実施計画に関すること。
- (4) 実施される連携事業の広報に関すること。

(組織)

第3 協議会は、別表に掲げる委員をもって組織し、会長及び副会長は、同表に示すとおりとする。

(会長及び副会長の職務)

第4 会長は、協議会を招集し、その議長となる。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(運営会議)

第5 協議会が行う業務について審議するため、運営会議を置く。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ運営会議を開くことができない。

3 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(代理出席)

第6 第3の委員が運営会議に出席できないときは、代理の者を出席させることができる。

(委員以外の者の出席)

第7 協議会が必要と認めるときは、運営会議に委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(庶務)

第8 協議会の庶務は、徳島大学総務部企画・評価課において処理する。

(雑則)

第9 この要項に定めるもののほか、協議会について必要な事項は運営会議の議を経て定めるものとする。

(略)

附 則

この要項は、平成24年8月29日から実施する。

徳島地域連携協議会構成員 (平成26年3月現在)

会長 佐野 正孝 徳島大学副学長
(地域連携担当理事、地域連携戦略室長)

副会長 小泉 憲司 徳島県政策創造部県立総合高等学校本部長

徳島県

政策創造部総合政策課政策調査幹 (危機管理担当)	酒井 彰彦
政策創造部総合政策課政策調査幹 (県民環境担当)	林 泰右
政策創造部総合政策課政策調査幹 (保健福祉担当)	竹岡 幸子
政策創造部総合政策課政策調査幹 (商工労働担当)	森口 浩徳
政策創造部総合政策課政策調査幹 (農林水産担当)	小椋 昇明
政策創造部総合政策課政策調査幹 (県土整備担当)	木具 恵
政策創造部総合政策課政策調査幹 (調整担当)	板東 俊夫
政策創造部総合政策課政策調査幹	香川 和仁
(南部総合県民局担当)	

政策創造部総合政策課政策調査幹	新居 和憲
(西部総合県民局担当)	

企業局経営企画戦略課政策調査幹	津田 英一
病院局総務課政策調査幹	東條 正芳
(調整・総合メディカルゾーン担当)	

教育委員会教育総務課政策調査幹	大西 浩正
教育委員会総合教育センター生涯学習課長	北池 清剛

徳島大学

副学長 教育担当理事、地域連携戦略室副室長	高石 喜久
副学長 研究担当理事、地域連携戦略室副室長	野地 澄晴
副学長 総務・財務担当理事、地域連携戦略室副室長	岩川 雅士
地域連携戦略室員、地域創生センター長 副理事	吉田 敦也
地域連携戦略室員	豊田 哲也
地域連携戦略室員	谷 憲治
地域連携戦略室員	伊藤 博夫
地域連携戦略室員	福井 裕行
地域連携戦略室員	山中 英生
地域連携戦略室員	金山 博臣
地域連携戦略室員	田中 俊夫
地域連携戦略室員	織田 聡
地域連携戦略室員	川野 晋資
地域連携戦略室員	坂東 健一
地域連携戦略室員	川瀬 勲